

別紙2-1 事業漁業協同組合連合会模範定款例新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

改正後	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章 (略)</p> <p>第四章 役職員 (第二十六条―第三十五条)</p> <p>〔備考〕 第四章の二 会計監査人 (第三十五条の二―第三十五条の七) 〕</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(事業)</p> <p>第二条 この連合会は、次の事業を行う。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>八 漁業法第九十九条第一項に規定する沿岸漁場管理団体として行う 同法第六十条第八項に規定する保全活動その他漁場の管理</p> <p>九 会員の組織、事業及び経営に関する調査、相談及び助言</p> <p>十 会員の意見の代表及び会員相互間の総合調整</p> <p>十一～十六 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 この連合会が、この連合会の揭示場に揭示して公告をする場合に</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章 (略)</p> <p>第四章 役職員 (第二十六条―第三十五条)</p> <p>(新設)</p> <p>第五章～第九章 (略)</p> <p>(事業)</p> <p>第二条 この連合会は、次の事業を行う。</p> <p>一～七 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>八 会員の監査及び指導 (新設)</p> <p>九～十四 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(公告の方法)</p> <p>第六条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 この連合会が、この連合会の揭示場に揭示して公告をする場合に</p>

<p>は、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日まで の間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の決議を経て規約で定める。</p>	<p>は、次の各号に掲げる公告の区分に応じ、当該各号に定める日まで の間、継続して公告をするものとする。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 前号に掲げる公告以外の公告 当該公告の開始後一箇月を経過する日</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(規約)</p> <p>第七条 この定款に定めるもののほか、業務の執行、会計その他必要な事項は、総会の議決を経て規約で定める。</p>
<p>(除名)</p> <p>第十四条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の決議によつて除名することができる。この場合には、総会の日の一週間前までにその会員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を決議したときは、その理由を明らかにした書面をもつて、その旨を当該会員に通知しなければならない。</p> <p>(削る。)</p>	<p>(除名)</p> <p>第十四条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決によつて除名することができる。この場合には、総会の日から一週間前までにその会員に対してその旨を通知し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p> <p>一 四 (略)</p> <p>2 除名を議決したときは、その理由を明らかにした書面をもつて、その旨を当該会員に通知しなければならない。</p> <p>(備考) 回轉出資金制度を採用する連合会にあつては、第一項第二号中「出資」の下に「(以下「出資」という。)」を加えること。</p>
<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十五条 (略)</p>	<p>(持分の払戻し)</p> <p>第十五条 (略)</p>

<p>2 (略) (削る。)</p>	<p>(出資一口の金額及び払込方法) 第十八条 (略)</p> <p>2 (略) (備考) ① (略) (削る。)</p>
<p>2 (略)</p> <p>② (略)</p> <p>(経費の賦課) 第十九条 この連合会は、第二条第一号、第二号及び第六号から第十号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業の経費に充てる</p>	<p>2 (略) (備考) 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、第一項中「第一号」を「第一号及び第二号」に、「同号」を「同項第一号及び第二号」に改め、「持分」の下に「の合計額」を加えること。</p> <p>(出資一口の金額及び払込方法) 第十八条 (略)</p> <p>2 (略) (備考) ① (略) ② 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、本条の次に次の一条を加えること。 (回転出資) 第十八条の二 会員は、第五十三条第三項の規定によりその事業の利用分量の割合に応じて配当される毎事業年度の剰余金の額に相当する金額を超えない範囲で総会で定める金額を、回転出資金として、五年を限り、この連合会に出資しなければならぬ。</p> <p>2 会員は、回転出資金の払込みについて、相殺をもってこの連合会に対抗することができない。</p> <p>③ (略)</p> <p>(経費の賦課) 第十九条 この連合会は、第二条第一号、第二号及び第六号から第十号までの事業並びにこれらの事業に附帯する事業の経費に充てる</p>

<p>ため、会員に経費を賦課することができる。</p> <p>2 4 (略)</p>	<p>ため、会員に経費を賦課することができる。</p> <p>2 4 (略)</p>
<p>(職員退職給付引当金)</p> <p>第二十一条 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の決議によって定める。</p> <p>(備考) 職員退職給付引当金について職員退職給付規程以外の内部規則で定めている連合会は、各連合会の実態に即して記載すること。</p>	<p>(職員退職給付引当金)</p> <p>第二十一条 (略)</p> <p>2 職員退職給付規程は、理事会の議決によって定める。</p> <p>(新設)</p>
<p>(法定準備金)</p> <p>第二十二条 この連合会は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金(繰越欠損がある場合には、これを填補した残額。次条、第二十四条及び第五十二条において同じ。)の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(法定準備金)</p> <p>第二十二条 この連合会は、出資総額の二倍に相当する額に達するまでは、毎事業年度の剰余金(繰越欠損がある場合には、これをてん補した残額。次条、第二十四条及び第五十二条において同じ。)の五分の一に相当する金額以上の金額を利益準備金として積み立てるものとする。</p> <p>2 (略)</p>
<p>(教育情報繰越金)</p> <p>第二十三条 この連合会は、第二条第二号及び第十三号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。</p> <p>(特別積立金)</p>	<p>(教育情報繰越金)</p> <p>第二十三条 この連合会は、第二条第二号及び第十一号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一に相当する金額以上の金額を教育情報事業資金として翌事業年度に繰り越すものとする。</p> <p>(特別積立金)</p>

<p>第二十四条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失の填補又はこの連合会の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の決議により臨時の支出に充てることができる。</p>	<p>第二十四条 (略)</p> <p>2 特別積立金は、損失のてん補又はこの連合会の事業の改善発達のための支出に充てるものとする。ただし、総会の議決により臨時の支出に充てることができる。</p>
<p>(持分の算定)</p> <p>第二十五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(削る。)</p>	<p>(持分の算定)</p> <p>第二十五条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>(備考) 回転出資金制度を採用する連合会にあつては、第一項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加えること。</p> <p>二 回転出資金に相当する額の財産については、各会員の払い込んだ回転出資金の額に応じて、事業年度ごとに算定して加算する。ただし、回転出資金が減少したときは、回転出資金に相当する額の財産について、各会員に算定されている持分の額に応じて減額して算定する。</p>
<p>(役員の資格)</p> <p>第二十六条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 精神の機能の障害のため職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>四・七 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>(役員の資格)</p> <p>第二十六条の二 次の各号に掲げる者は、役員となることができない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 成年被後見人若しくは被保佐人又は外国の法令上これらと同様に扱われている者</p> <p>四・七 (略)</p> <p>(備考) (略)</p>

<p>(役員の改選請求)</p>	<p>(役員の改選請求)</p>
<p>第二十七条の二 (略)</p>	<p>第二十七条の二 (略)</p>
<p>2・3 (略)</p>	<p>2・3 (略)</p>
<p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日の七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>	<p>5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は、総会の日から七日前までに、その請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。</p>
<p>6 (略)</p> <p>(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」に改め、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」に改め、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」に改め、本条を第二十七条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。</p> <p>(経営管理委員長)</p> <p>第二十七条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の決議により経営管理委員のうちから選任する。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>6 (略)</p> <p>(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、見出し中「改選」の下に「又は解任」を加え、第一項中「役員の改選」を「経営管理委員若しくは監事の改選又は理事の解任」に改め、第二項中「請求は」の下に「、経営管理委員の全員」を加え、第三項中「改選」の下に「又は解任」を加え、「理事」を「経営管理委員」に改め、第四項及び第五項中「理事」を「経営管理委員」に改め、本条を第二十七条の三とするとともに、本条の次に次の一条を加えること。</p> <p>(経営管理委員長)</p> <p>第二十七条の四 経営管理委員のうち一人を経営管理委員長（以下「委員長」という。）とし、経営管理委員会の議決により経営管理委員のうちから選任する。</p> <p>2・3 (略)</p>
<p>(会長等)</p> <p>第二十八条 理事のうち一人を会長とし、理事会の決議により理事のうちから選任する。</p>	<p>(会長等)</p> <p>第二十八条 理事のうち一人を会長とし、理事会の議決により理事のうちから選任する。</p>

<p>2 (略)</p> <p>3 理事のうち一人を専務理事、○人を常務理事とし、理事会の決議により選任する。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 理事のうち一人を専務理事、○人を常務理事とし、理事会の議決により選任する。</p>
<p>4 (略)</p> <p>5 常務理事は、会長及び専務理事を補佐してこの連合会の業務を処理し、あらかじめ理事会の決議により定められた順位に従い、会長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。</p> <p>(備考) (略)</p>	<p>4 (略)</p> <p>5 常務理事は、会長及び専務理事を補佐してこの連合会の業務を処理し、あらかじめ理事会の議決により定められた順位に従い、会長及び専務理事に事故あるときはその職務を代理する。</p> <p>(備考) (略)</p>
<p>(監事の職務)</p> <p>第二十九条 (略)</p> <p>2～11 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①～③ (略)</p>	<p>(監事の職務)</p> <p>第二十九条 (略)</p> <p>2～11 (略)</p> <p>(備考)</p> <p>①～③ (略)</p> <p>(新設)</p>
<p>④ 会計監査人を置く連合会にあつては、第六項の次に次の二項を加え、第七項以下の項を二項ずつ繰り下げることを加える。</p> <p>7 監事は、会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する総会議案の内容を決定する。</p> <p>8 監事は、その職務を行うために必要があるときは、会計監査人に対し、その監査に関する報告を求めることができる。</p> <p>(注) 備考②により第六項の次に一項を追加する連合会にあつては、第八項、第九項とすること。</p>	
<p>(役員の責任)</p> <p>第三十条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、</p>	<p>(役員の責任)</p> <p>第三十条 役員は、法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、</p>

規約及び総会の決議を遵守し、この連合会のため忠実にその職務を遂行しなければならない。	規約及び総会の議決を遵守し、この連合会のため忠実にその職務を遂行しなければならない。
2・3 (略)	2・3 (略)
4 理事が法第四十条第一項又は第二項により作成すべきものに記載し、又は記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。	4 理事が貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、 <u>注記表、事業報告及び附属明細書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたとき並びに監事が監査報告に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をしたときも前項と同様とする。ただし、理事又は監事がこれらの行為をすることについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限りでない。</u>
5 (略) (備考) (略)	5 (略) (備考) (略)
(役員の任期)	(役員の任期)
第三十一条 (略)	第三十一条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 前項の規定による選挙が、 <u>役員</u> の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。	3 前項の規定による選挙が、 <u>理事又は監事</u> の全員に係るときは、その任期は、前項の規定にかかわらず、就任後三年以内に終了する最終の事業年度に関する通常総会の終結の時までとする。
4 (略) (備考) (削る。)	4 (略) (備考) ① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第三項中「理事」を「経営管理委員」とすること。 ② 役員の選出につき、選任の方法を採用する連合会にあつては、本条中「選挙」を「選任」に、第二項中「選挙又は当選の取
役員	役員



消し」を「決議の取消し」に改めること。	(削る。)	(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)	第三十四条 (略)	25 (略)	(備考)	① (略)	(削る。)	② (略)	(連合会監査への協力)	第三十五条 理事は、〇〇漁業協同組合連合会から法第八十七条第一項第十一号の規定に基づいて行う監査又は全国漁業協同組合連合会から同条第八項の規定に基づいて行う監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査（全国漁業協同組合連合会が行う監査にあつては同条第九項の規定に基づく措置を含む。）を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。	2 理事又は監事は、この連合会の業務又は会計の適正な運営に資す
消し」を「決議の取消し」に改めること。	(水産業協同組合監査士)	第三十四条 この連合会に、第二条第八号に掲げる会員の監査の事業を行うため、水産業協同組合監査士を置く。	第三十四条の二 (略)	25 (略)	(備考)	① (略)	② 法第八十七条の二の規定により、監査規程を定めている連合会にあつては、第一項中「規約及び資源管理規程」を「規約、資源管理規程及び監査規程」とすること。	③ (略)	(連合会監査への協力)	第三十五条 理事は、〇〇漁業協同組合連合会からその監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査を受けるものとし、その実施に当たっては、これに協力しなければならない。	2 理事又は監事は、この連合会の業務又は会計の適正な運営に資す

るため必要があると認めるときは、〇〇漁業協同組合連合会又は全国漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

(備考)

① 全国漁業協同組合連合会から法第八十七条第一項第十一号の規定に基づく監査のみを受ける連合会にあつては、本条を次のように規定すること。

第三十五条 理事は、全国漁業協同組合連合会から法第八十七条第一項第十一号の規定に基づいて行う監査の対象とする旨の通知を受けたときは、原則として、監査(同条第九項の規定に基づく措置を含む。)を受けるものとし、その実施に当たつては、これに協力しなければならない。

2 理事又は監事は、この連合会の業務又は会計の適正な運営に資するため必要があると認めるときは、全国漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

② 法第八十七条第一項第十一号又は同条第八項の規定に基づいて監査を行う連合会(当該連合会の会員である連合会を含む。)の会員でない連合会にあつては、本条を削ることができる。

(備考) 会計監査人を置く連合会にあつては、次章を加えること。

#### 第四章の二 会計監査人

(会計監査人の設置)

第三十五条の二 この連合会は、会計監査人を設置する。

るため必要があると認めるときは、〇〇漁業協同組合連合会に対し、その監査を受けたい旨を申し出ることができる。

(備考)

(新設)

会員の監査及び指導の事業を行う連合会(当該連合会の会員である連合会を含む。)の会員でない連合会にあつては、本条を削ることができる。

(新設)

（会計監査人の選任）

第三十五条の三 会計監査人は、総会において選任する。

（会計監査人の任期）

第三十五条の四 会計監査人の任期は、選任後一年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する通常総会の終結の時までとする。

2 会計監査人は、前項の通常総会において別段の決議がされなかつたときは、当該通常総会において再任されたものとみなす。

（会計監査人の権限等）

第三十五条の五 会計監査人は、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案、注記表及びこれらの附属明細書を監査する。この場合において、会計監査人は、漁業協同組合等の信用事業等に関する命令第四十二条の四に基づき、会計監査報告を作成しなければならない。

2 会計監査人は、いつでも、会計帳簿又はこれに関する資料の閲覧及び謄写をし、又は理事及び参事その他の使用人に対し、会計に関する報告を求めることができる。

3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、子会社等に対して会計に関する報告を求め、又はこの連合会若しくはその子会社等の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（注）経営管理委員を置く連合会にあつては、本条第二項中「理事及び参事」を「理事及び経営管理委員並びに参事」に改める

<p>い) 7。</p>	<p>(監事に対する報告)</p>	<p>第三十五条の六 会計監査人は、その職務を行うに際して理事の職務の執行に關し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事案があることを発見したときには、遅滞なく、これを監事に報告しなければならない。</p>	<p>(注) 経営管理委員を置く連合会にあつては、本条中「理事」を「理事及び経営管理委員」に改めること。</p>	<p>(会計監査人の報酬等の決定)</p>	<p>第三十五条の七 理事は、会計監査人の報酬等を定める場合には、監事の過半数の同意を得なければならない。</p>	<p>(総会の招集)</p>	<p>第三十六条 会長は、理事会の決議を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。</p>	<p>2 会長は、次の場合に理事会の決議を経て、臨時総会を招集する。 一 三 (略)</p>	<p>3・4 (略) (削る。)</p>	<p>(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、本条中「会長」を「委員長」に、「理事会」を「経営管理委員会」に、「理事」を「経営管理委員」に、「役員の改選」を「経営管理委員若しくは</p>
						<p>(総会の招集)</p>	<p>第三十六条 会長は、理事会の議決を経て、毎事業年度一回〇月に通常総会を招集する。</p>	<p>2 会長は、次の場合に理事会の議決を経て、臨時総会を招集する。 一 三 (略)</p>	<p>3・4 (略)</p>	<p>5 総会招集の通知は、その総会の日の一週間前までに、総会の日時及び場所並びにその目的たる事項を示してこれを行うものとする。 (備考) ① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、本条中「会長」を「委員長」に、「理事会」を「経営管理委員会」に、「理事」を</p>

<p>は監事の改選又は理事の解任」にそれぞれ改めるとともに、第四項の次に次の一項を加えること。</p> <p>5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者がいないときは、総会を招集しなければならない。</p> <p>(削る。)</p>	<p>(総会の招集手続)</p>	<p>第三十六条の二 総会を招集する場合には、理事会の決議により、次に掲げる事項を定めなければならない。</p>	<p>一 総会の日時及び場所</p>	<p>二 総会の目的である事項があるときは、その事項</p>	<p>三 前二号に掲げるもののほか、水産業協同組合法施行規則第六十三条各号に掲げる事項</p>	<p>2 総会を招集するには、会長は、その総会の日の一週間前までに、正会員に対して書面をもってその通知を発しなければならない。</p>	<p>3 総会招集の通知に際しては、水産業協同組合法施行規則第六十四条から第七十六条までに定めるところにより、正会員に対し、書面による議決権の行使について参考となるべき事項を記載した書類及び正会員が議決権を行使するための書面を交付しなければならない。</p>	<p>4 通常総会の招集の通知に際しては、正会員に対し、法第四十条第七項に規定する決算関係書類を提供しなければならない。</p>
<p>を「経営管理委員」にそれぞれ改めるとともに、第四項の次に次の一項を加え、第五項を第六項とすること。</p> <p>5 理事は、経営管理委員及び監事の職務を行う者がいないときは、総会を招集しなければならない。</p> <p>② 役員の選出につき、選任の方法を採用する連合会にあっては、第五項に次のただし書を加えること。</p> <p>ただし、役員の選任を議決する総会の招集通知は、その総会の日の一週間前までにこれを行うものとする。</p>	<p>(新設)</p>							

(備考) 経営管理委員会を置く組合にあつては、第一項中「理事会」を「経営管理委員会」とし、第二項中「会長」を「委員長」とすること。

(総会の決議事項)

第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の決議を経なければならない。

一 (略)

二 規約及び資源管理規程の設定、変更及び廃止

三 七 (略)

八 沿岸漁場管理規程の制定、変更及び廃止

九 十一 (略)

十二 法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免

2 前項第十一号の株式の取得、出資又は出えんについては、この連合会の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

(備考)

① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項第五号中「理事及び監事」を「経営管理委員、理事及び監事」とすること。

② 会計監査人を置くことを規定した連合会にあつては、本条中第二項を第三項とし、第一項の次に次の一項を加えること。

2 法第九十二条第三項において準用する法第四十一条の第二四項で準用する会社法第四百三十九条に定める要件に該当す

(総会の議決事項)

第三十七条 法令又はこの定款で別に定めるもののほか、次の事項は、総会の議決を経なければならない。

一 (略)

二 規約、資源管理規程及び監査規程の設定、変更及び廃止

二の二 六 (略)

(新設)

六の二 八 (略)

九 第三十条第二項の役員の責任の減免

2 前項第八号の株式の取得、出資又は出えんについては、この連合会の事業運営に及ぼす影響が軽微なものと認められるものは、前項の規定にかかわらず、理事会においてこれを決する。

(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項第五号中「理事及び監事」を「経営管理委員、理事及び監事」とすること。

(新設)

<p>る場合は、第一項の規定にかかわらず、貸借対照表、損益計算書及び注記表については、総会の決議を経ることを要しない。この場合においては、会長は総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。</p> <p>また、本条第一項第十二号の次に次の一号を加えるとともに、第十二号中「法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項」を「法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項及び法第四十一条の三第二項」に改めること。</p> <p>十三 会計監査人の選任、解任（監事による解任を除く。）及び不再任</p>	
<p>（総会の報告事項）</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 総会で決議した事項の処理状況</p> <p>三 （略）</p> <p>（総会の定足数）</p> <p>第三十九条 総会は、正会員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて決議することができない。この場合において、第四十四条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p>	<p>（総会の報告事項）</p> <p>第三十七条の二 次に掲げる事項は、総会にこれを報告しなければならない。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 総会で議決した事項の処理状況</p> <p>三 （略）</p> <p>（総会の定足数）</p> <p>第三十九条 総会は、正会員の二分の一以上が出席しなければ議事を開いて議決することができない。この場合において、第四十四条の規定により、書面又は代理人をもって議決権を行う者は、これを出席者とみなす。</p>
<p>2 前項に規定する正会員の出席がないときは、会長は、二十日以内</p>	<p>2 前項に規定する正会員の出席がないときは、会長は、二十日以内</p>

に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十七条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正会員の四分の一以上の出席をもって議事を開いて決議することができる。

(備考) (略)

(緊急議案)

第四十条 総会では、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知した事項に限って決議するものとする。ただし、第二十七条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

(備考) (略)

(総会の決議方法及び議長)

第四十一条 (略)

2・3 (略)

(総会の特別決議事項)

第四十二条 次の事項は、正会員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による決議を必要とする。

一 四 (略)

五 法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項の規定による責任の減免

2 前項第二号の連合会の合併については、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、

に更に総会を招集しなければならない。この場合には、前項の規定にかかわらず、第二十七条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項以外の事項については、正会員の四分の一以上の出席をもって議事を開いて議決することができる。

(備考) (略)

(緊急議案)

第四十条 総会では、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、第二十七条の二第一項の規定による役員の改選の請求及び第四十二条に規定する事項を除き、緊急を要する事項についてはこの限りでない。

(備考) (略)

(総会の議決方法及び議長)

第四十一条 (略)

2・3 (略)

(総会の特別決議事項)

第四十二条 次の事項は、正会員の二分の一以上が出席し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。

一 四 (略)

五 第三十条第二項の役員の責任の減免

2 前項第二号の連合会の合併については、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二の規定に基づき合併を行う場合は、



前項の規定にかかわらず、総会の決議を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会において合併を決議し、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第三項の内容を公告し、又は会員に通知するものとする。

(備考)

① 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第二項中「理事会」を「経営管理委員会」とすること。

② 会計監査人を置く連合会にあつては、本条第一項第五号中「法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項」を「法第九十二条第三項において準用する法第三十九条の六第四項（法第四十一条の三第二項で準用する場合を含む。）」に改めること。

(総会の続行又は延期)

第四十三条 総会は、その決議によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条の二の規定は適用しない。

(書面又は代理人による決議)

第四十四条 正会員は、第三十六条の二の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

2 6 (略)

(備考) (略)

前項の規定にかかわらず、総会の議決を要しないこととすることができる。この場合において、この連合会は、理事会において合併を決議し、法第九十二条第五項において準用する法第六十九条の二第三項の内容を公告し、又は会員に通知するものとする。

(備考) 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第二項中「理事会」を「経営管理委員会」とすること。

(新設)

(総会の続行又は延期)

第四十三条 総会は、その議決によりこれを続行し、又は延期することができる。

2 前項の規定により続行され又は延期された総会には、第三十六条第五項の規定は適用しない。

(書面又は代理人による議決)

第四十四条 正会員は、第三十六条第五項の規定によりあらかじめ通知のあった事項につき、書面又は代理人をもって議決権を行うことができる。

2 6 (略)

(備考) (略)

<p>(総会の議事録)</p> <p>第四十五条 (略)</p>	<p>(総会の議事録)</p> <p>第四十五条 (略)</p>
<p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p>	<p>2 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p>
<p>一 三 (略)</p>	<p>一 三 (略)</p>
<p>四 総会の議案別の決議の結果</p>	<p>四 総会の議案別の議決の結果</p>
<p>五 七 (略)</p>	<p>五 七 (略)</p>
<p>(備考)</p>	<p>(備考)</p>
<p>①・② (略)</p>	<p>①・② (略)</p>
<p>③ 会計監査人を置く連合会にあつては、第二項第五号中「及び監事の氏名」を「、監事又は会計監査人の氏名又は名称」に改めること。</p>	<p>(新設)</p>
<p>④ (略)</p>	<p>③ (略)</p>
<p>(理事会の決議事項)</p> <p>第四十七条の二 この連合会の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p>	<p>(理事会の議決事項)</p> <p>第四十七条の二 この連合会の組織及び事業の運営につき、この定款で別に定めるもののほか、次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。</p>
<p>一 六 (略)</p>	<p>一 六 (略)</p>
<p>(削る。)</p>	<p>七 水産業協同組合監査士の任免に関する事項</p>
<p>七 十二 (略)</p>	<p>八 十三 (略)</p>
<p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる。</p> <p>(備考)</p>	<p>2 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。</p> <p>(備考)</p>

<p>① 会計監査人を置く連合会にあつては、第一項第九号中「及び監事による監査」を「、会計監査人又は監事による監査」に改めること。</p>	<p>(新設)</p>
<p>② 経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項の各号を次のように記載するとともに第二項を削ること。</p> <p>一 五 (略)</p> <p>(削る。)</p> <p>六 十 (略)</p>	<p>経営管理委員会を置く連合会にあつては、第一項の各号を次のように記載するとともに第二項を削ること。</p> <p>一 五 (略)</p> <p>六 水産業協同組合監査士の任免に関する事項</p> <p>七 十一 (略)</p>
<p>(理事会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十七条の四 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもつて行う。</p> <p>2 前項の決議について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p> <p>3 4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の決議の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p> <p>四 五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(経営管理委員会の決議事項)</p> <p>第四十七条の七 (略)</p>	<p>(理事会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十七条の四 理事会の議決は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもつて行う。</p> <p>2 前項の議決について特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。</p> <p>3 4 (略)</p> <p>5 前項の議事録には、少なくとも次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>三 理事会の議案別の議決の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した理事の氏名及び反対した理事の氏名)</p> <p>四 五 (略)</p> <p>(備考) (略)</p> <p>(経営管理委員会の議決事項)</p> <p>第四十七条の七 (略)</p>

<p>2 (略)</p> <p>3 経営管理委員及び理事は、経営管理委員会の承認を受けた場合に限り、この組合と取引をすることができる。</p> <p>(備考) 会計監査人を置く連合会にあつては、本条第一項第八号中「及び監事による監査」を「、会計監査人又は監事による監査」に改めること。</p>	<p>2 (略)</p> <p>3 経営管理委員及び理事は、経営管理委員会の承認を受けた場合に限り、この組合と契約することができる。</p> <p>(新設)</p>
<p>(経営管理委員会の決議方法及び議長)</p> <p>第四十七条の十 経営管理委員会の決議方法については、第四十七条の四第一項から第三項までの規定を、議事録については、第四十五条の規定を準用する。この場合において、第四十五条第一項中「議長及び出席した理事」とあるのは「出席した経営管理委員及び監事」と、同条第二項中「議案別の決議の結果」とあるのは「議案別の決議の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対した経営管理委員の氏名)」と読み替えるものとする。</p>	<p>(経営管理委員会の議決方法及び議長)</p> <p>第四十七条の十 経営管理委員会の議決方法については、第四十七条の四第一項から第三項までの規定を、議事録については、第四十五条の規定を準用する。この場合において、第四十五条第一項中「議長及び出席した理事」とあるのは「出席した経営管理委員及び監事」と、同条第二項中「議案別の議決の結果」とあるのは「議案別の議決の結果(可決、否決の別及び賛否の議決権数並びに賛成した経営管理委員の氏名及び反対した経営管理委員の氏名)」と読み替えるものとする。</p>
<p>第四十九条 削除</p> <p>(員外利用)</p> <p>第五十条 この連合会は、所属員の利用に差し支えない限り、所属員</p>	<p>(専用契約)</p> <p>第四十九条 この連合会は、二年以内の期間において、会員がこの連合会の事業の一部を専ら利用しなければならない旨の契約を会員と締結することができる。</p> <p>2 前項の契約は、書面とするものとする。</p> <p>(員外利用)</p> <p>第五十条 この連合会は、所属員の利用に差し支えない限り、所属員</p>

<p>以外の者に第二条第三号から第五号まで、第七号、第十一号、第十二号及び第十五号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。</p>	<p>以外の者に第二条第三号から第五号まで、第七号、第九号、第十号及び第十三号の事業並びにこれらの事業に附帯する事業を利用させることができる。</p>
<p>(削る。)</p>	<p>(監査規程) 第五十条の二 この連合会は、第二条第八号に掲げる会員の監査の事業の実施に当たっては、監査規程の定めるところによるものとする。</p>
<p>(余裕金の運用) 第五十一条 (略)</p>	<p>(余裕金の運用) 第五十一条 (略)</p>
<p>2 (略) 3 第一項第一号の規定により余裕金を預け入れる銀行、同項第二号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債券以外の金融債券並びに同項第三号から第五号までに掲げる債券、金銭信託及び受益証券の種類については、総会の決議を経て定めなければならない。</p>	<p>2 (略) 3 第一項第一号の規定により余裕金を預け入れる銀行、同項第二号の規定により余裕金をもって取得する農林中央金庫が発行する債券以外の金融債券並びに第三号から第五号までに掲げる債券、金銭信託及び受益証券の種類については、総会の議決を経て定めなければならない。</p>
<p>(備考) (略)</p>	<p>(備考) (略)</p>
<p>(剰余金の配当) 第五十三条 (略)</p>	<p>(剰余金の配当) 第五十三条 (略)</p>
<p>2・3 (略) 4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の決議をする総会の日において会員である者について計算するものとする。</p>	<p>2・3 (略) 4 第二項の配当は、その事業年度の剰余金処分案の議決をする総会の日において会員である者について計算するものとする。</p>
<p>5・6 (略)</p>	<p>5・6 (略)</p>

(備考) (略)	(欠損の処理)	第五十四条 損失の <u>填補</u> は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。
(削る。)		
(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)	第五十五条 (略)	
2 ～ 12 (略)		
(備考)	① ～ ③ (略)	
④ 法第四十一条の二第二項の規定により <u>会計監査人</u> を置く連合会にあつては、本条を次のように記載すること。		
第五十五条 (略)	2 (略)	
3 第一項の書類については、監事の監査のほか、 <u>会計監査人</u> の監査を受けなければならない。		
(備考) (略)	(欠損の処理)	第五十四条 損失の <u>てん補</u> は、任意積立金、利益準備金及び資本準備金の順に充てるものとする。
(備考) <u>回転出資金制度</u> を採用する連合会にあつては、本条を次のように記載すること。		
第五十四条 損失の <u>てん補</u> は、任意積立金、利益準備金、資本準備金及び <u>回転出資金</u> の順に充てるものとする。		
2 前項の損失の <u>てん補</u> に充てるべき <u>回転出資金</u> の額は、当該事業年度末における各事業年度の <u>回転出資金</u> の額の割合に応じてそれぞれこれを算定する。		
(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)	第五十五条 (略)	
2 ～ 12 (略)		
(備考)	① ～ ③ (略)	
④ 法第九十二条第三項で準用する法第四十一条の三の規定により <u>全国連合会監査</u> を受ける連合会にあつては、本条を次のように記載すること。		
第五十五条 (略)	2 (略)	
3 第一項の書類については、監事の監査のほか、 <u>全国漁業協同組合連合会</u> （以下「 <u>全漁連</u> 」という。）の監査を受けなければならない。		

(削る。)

4| 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を全漁連に送付しなければならない。

一 会計監査人の会計監査報告を受領した日から一週間を経過した日

二 (略)

5| 第四項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第四項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合  
当該報告を受ける者として定められた者

二 (略)

6| 第四項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第四項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合  
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

7| 第三項の規定により、監事及び会計監査人の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

8| 理事は、通常総会の招集の通知に際して、組合員に対し前項の承認を受けたもの（監事の監査報告及び会計監査人の会計監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

ればならない。

4| 監事は、全漁連から提出された監査報告につき全漁連に説明を求めることができる。

5| 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、監査報告を特定理事に提出し、かつ、その謄本を全漁連に送付しなければならない。

一 全漁連の監査報告を受領した日から一週間を経過した日

二 (略)

6| 第五項に規定する「特定理事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第五項の規定による監査報告を受ける者を定めた場合  
当該報告を受ける者として定められた者

二 (略)

7| 第五項に規定する「特定監事」とは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める者をいう。

一 第五項の規定による監査報告をすべき監事を定めた場合  
当該報告をすべき者として定められた者

二 (略)

8| 第三項の規定により、監事及び全漁連の監査を受けたものについては、理事会の承認を受けなければならない。

9| 理事は、通常総会の招集の通知に際して、会員に対し前項の承認を受けたもの（監事及び全漁連の監査報告を含む。以下この条において「決算関係書類」という。）を提供しなければならない。

9  
12 (略)

13 会計監査人の会計監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い組合の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての会計監査人の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十八条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の決議を経ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

附  
則

(略)

(備考)

① 第二条第八号及び第三十七条第一項第八号を規定する連合会にあつては、次のように記載する。

改正後の第二条第八号及び第三十七条第一項第八号の規定は、漁業法等の一部を改正する等の法律（平成三十年法律第九十五号）による改正後の漁業法第九十九条第一項の規定に基づき沿岸漁場管理団体として指定されたときから適用する。

② 回転出資金制度を採用する連合会であつて、この定款の変更の際現に回転出資金が存する場合は、次のように記載する。

この定款の変更の際現に存する回転出資金については、なお従前の例による。

③ 会計監査人を設置する連合会にあつては、次のように記載する

10  
13 (略)

14 全漁連の監査報告に貸借対照表及び損益計算書が法令及び定款に従い連合会の財産及び損益の状況を正しく示したものである旨の記載があり、かつ、監事の監査報告にその事項についての全漁連の監査の結果を相当でないと認めた旨の記載がないときは、第三十七条第一項第六号にかかわらず、理事は、貸借対照表、損益計算書及び注記表について通常総会の議決を得ることを要しない。この場合において、理事は、通常総会にこれらの書類を提出し、その内容について報告しなければならない。

附  
則

(略)

(新設)



° | 会計監査人に関する規定については、令和六年四月一日以降最初に招集する通常総会の日から適用し、同日までの間は、なお従前の例による。